

第 76 期
報 告 書

(平成23年 3月 1日から
平成24年 2月 29日まで)

岡谷鋼機株式会社

証券コード 7485

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第76期（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況等をご報告申し上げます。

平成24年5月

取締役社長

岡谷 篤 一



営業の概況

営業の経過及び成果

当連結会計年度においては、アジア諸国の成長に牽引され、世界経済は緩やかな回復基調を続けました。日本においては、東日本大震災及びタイ大洪水によりサプライチェーンが大きな影響を受けましたが、全体としては、外需を中心に持ち直し傾向が見られました。欧州債務問題の推移や中国経済の成長鈍化などの不安材料はあるものの、世界経済の緩やかな回復は今後も続く予想されます。

このような環境下にあつて、連結売上高は6,800億円で前期比5.6%の増収となりました。

損益につきましては、営業利益は95億34百万円（前期比13.2%増）、経常利益は112億10百万円（前期比11.4%増）となりました。当期純利益は84億83百万円（前期比15.9%増）となりました。

なお、当期において国内では、12月に六合エレメック株式会社新本社ビルを竣工し、“エコ”ビルとして、省エネ・環境商品の実証中です。海外では、7月にベトナム岡谷鋼機会社、並びにインドネシア岡谷鋼機会社を設立し、商社現地法人として営業を開始しました。

また、当社は社会貢献活動に積極的に取り組み、加え

て、東日本大震災、タイ洪水被害へ義援金を寄付いたしました。

対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内では復興需要の本格化と堅調な自動車生産が期待され、海外では成長鈍化の傾向はあるものの、アジア諸国が引き続き堅調に推移すると予想されます。

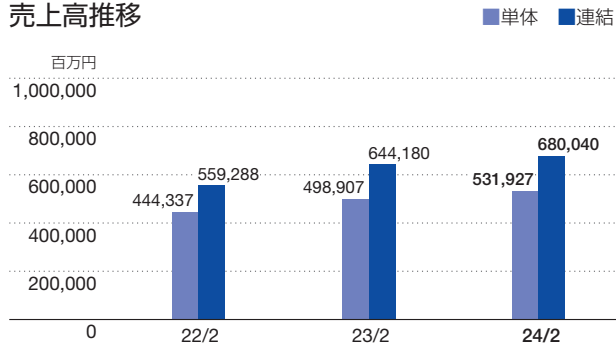
このような経済環境において、当社は国内外のグループ会社共々社会的責任を重視し、世界市場において、“ものづくり”に貢献する感性豊かな「グローバル最適調達パートナー」を目指し、中期計画の課題の達成に注力してまいります。

また、内部統制の充実・強化、コンプライアンスの徹底、環境に配慮した事業活動の推進など、経営品質の継続的改善にも努めてまいります。

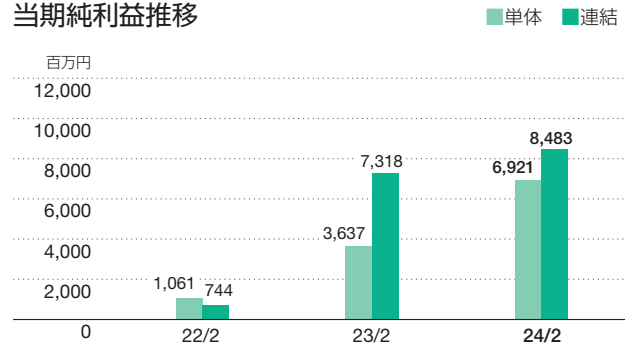
株主の皆様には、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト

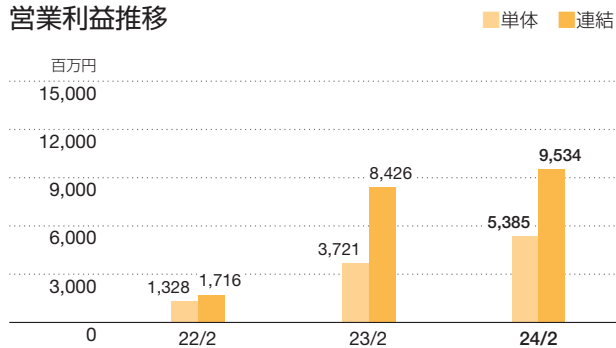
売上高推移



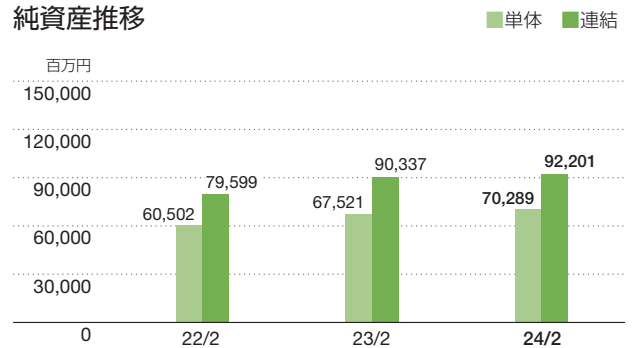
当期純利益推移



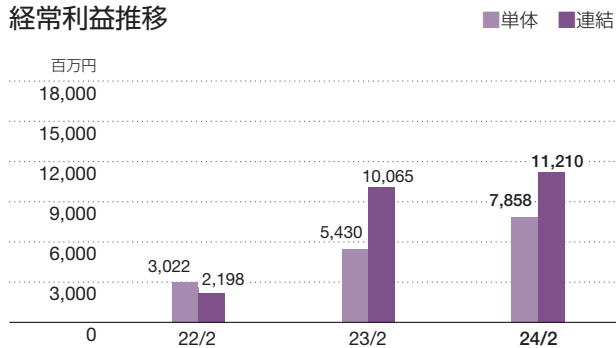
営業利益推移



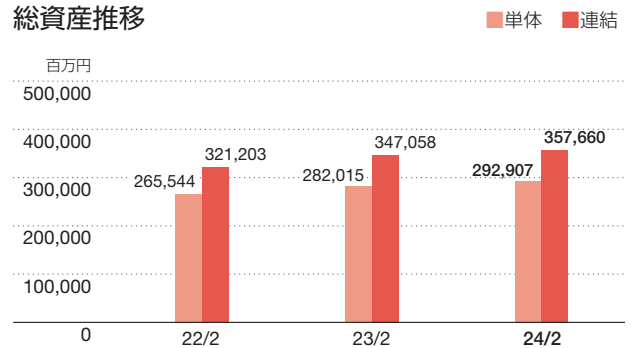
純資産推移



経常利益推移



総資産推移



トピックス

1. 東日本大震災被害への義援金寄付

2011年3月

甚大な被害からの一日も早い復興を願い、岡谷鋼機、海外を含む子会社各社、そして各社役員・社員の募金活動を実施し、義援金を寄付しました。

2. ニュージーランドクライストチャーチ地震被害への義援金寄付

2011年3月

2月22日にニュージーランド南部クライストチャーチで発生した地震による被災者の方々に対し、オーストラリアで事業を行う子会社と共に義援金を寄付しました。

3. 中期計画《Gih-15 (ジーダッシュフィフティーン)》の発表

2011年4月

2011年度を初年度とし、2015年度を最終年度とする中期計画を策定しました。海外取引の拡大、技術革新への挑戦、人材育成を引き続き重視し、更に、成熟市場である国内マーケットでのシェアを拡大する取組みを進め、総合的な収益力の向上を図ります。

<2013年度業績目標> 連結売上高：8,000億円
当期純利益：80億円
海外取引比率：30%

<2015年度業績目標> 連結売上高：1兆円
当期純利益：100億円

4. ベトナム岡谷鋼機会社の営業開始

2011年7月

今後増加するビジネスチャンス（鉄鋼製品、水産品、非鉄金属製品）を獲得することを目指し、ホーチミン駐在員事務所を現地法人化し、営業を開始しました。



ベトナム岡谷鋼機会社の入居ビル

5. インドネシア岡谷鋼機会社の営業開始

2011年7月

経済成長著しいインドネシアでの商社活動を強化するため、ジャカルタ市に現地法人を設立し、営業を開始しました。

6. ベトナム建築用鋼材加工センターの操業開始

2011年8月

2011年1月にホーチミン市南部ブンタオ省に設立した、Vina Steel Center Co., Ltd.の工場が完成し、本格操業を始めた。



Vina Steel Center Co., Ltd.

7. タイ洪水被害への義援金寄付

2011年12月

7月下旬からのタイでの豪雨による洪水被害に対し、タイ王室財団、チャイパッターナー財団、タイ国赤十字社へ義援金を寄付しました。

8. 六合エレメック株式会社“エコ”ビル竣工

2011年12月

当社グループの六合エレメック株式会社の新本社ビルが竣工しました。環境負荷低減の手法を組み合わせ、3割以上のCO₂削減と光熱費削減を図ります。

利益配分に関する基本方針および株主優待について

1. 配当政策

当社グループは、株主に対する利益還元を企業経営の重要政策の一つと考えており、競争力を維持・強化して株主資本の充実に努めつつ、配当を行うことを基本方針としております。

2. 株主優待

当期（2012年2月期）株主優待として、期末所有株式数500株以上の株主様に、《山の幻 愛知米ミネアサヒ5kg》をお贈りいたします。

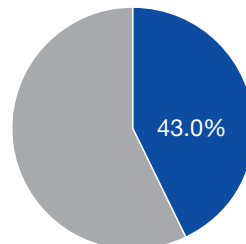
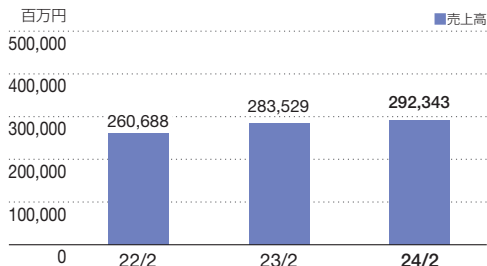
また、第2四半期末所有株式数1,000株以上の株主様に、《山の幻 愛知米ミネアサヒ5kg》をお贈りいたします。

セグメント情報

鉄 鋼



鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、工具鋼、ステンレス鋼 他



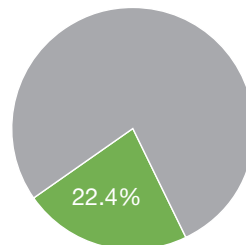
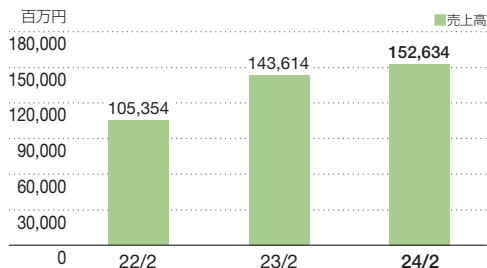
建設・土木向けは低調でしたが、製造業向けは、大震災・大洪水の影響はあったものの、自動車関連の回復もあり、通期では増収となりました。輸出は円高の影響を受け減速しましたが、通期では東南アジア、米国向けが順調に推移し増収となりました。

鉄鋼部門全体では、前期比3%増収の2,923億円の売上高となりました。

情報・電機



銅・アルミ、レアアース、電子部材、汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、ソフトウェア開発・販売 他



非鉄金属分野では、電子部材の市況急落を受けたものの、自動車関連の回復及びレアアースの需要増と価格上昇により、堅調に推移しました。

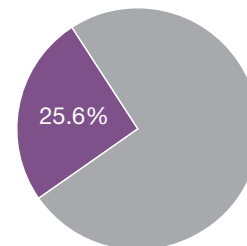
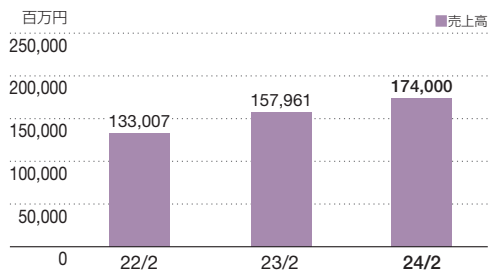
エレクトロニクス分野では、国内外の自動車関連、通信インフラ向けなどの電子部品、半導体、機器関連が好調に推移し増収となりました。

情報・電機部門全体では、前期比6%増収の1,526億円の売上高となりました。

産業資材



工作機械、工具、産業用ロボット、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品、環境・リサイクル対応設備、半導体・電子関連設備機器 他



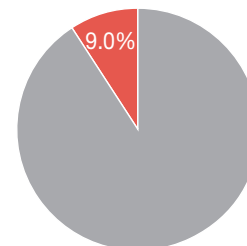
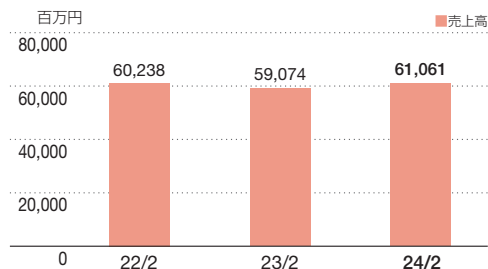
メカトロ分野、化成品分野共に、自動車関連の回復があったものの、通期では部品、樹脂原料が減少しました。しかしメカトロ分野では海外向けの設備機械や部品が好調に推移し、全体では増収となりました。

産業資材部門全体では、前期比10%増収の1,740億円の売上高となりました。

生活産業



配管資材、住設機器、住宅用資材、不動産開発、分譲マンション、水産物、畜産物、倉庫業 他



配管住設分野では、建築案件の減少はあったものの横這いとなり、建設分野ではマンション・戸建共に販売物件が減少しました。

食品分野では、水産物の輸入と三国間取引が好調に推移しました。

生活産業部門全体では、前期比3%増収の610億円の売上高となりました。

連結財務諸表

連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	当 期 (平成24年2月29日現在)	前 期 (平成23年2月28日現在)
資産の部		
流動資産	230,610	208,679
固定資産	127,049	138,378
有形固定資産	40,091	41,169
無形固定資産	830	1,141
投資その他の資産	86,127	96,067
資産合計	357,660	347,058
負債の部		
流動負債	224,818	202,019
固定負債	40,640	54,701
負債合計	265,458	256,721
純資産の部		
株主資本	68,940	61,648
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	52,461	45,092
自己株式	△ 446	△ 370
その他の包括利益累計額	16,494	20,620
その他有価証券評価差額金	21,859	24,905
繰延ヘッジ損益	18	△ 23
為替換算調整勘定	△ 5,383	△ 4,261
少数株主持分	6,766	8,068
純資産合計	92,201	90,337
負債純資産合計	357,660	347,058

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	当 期 (平成23年3月1日から 平成24年2月29日まで)	前 期 (平成22年3月1日から 平成23年2月28日まで)
売上高	680,040	644,180
売上原価	636,702	601,840
売上総利益	43,337	42,339
販売費及び一般管理費	33,802	33,913
営業利益	9,534	8,426
営業外収益	4,124	3,901
営業外費用	2,447	2,262
経常利益	11,210	10,065
特別利益	2,257	169
特別損失	1,170	705
税金等調整前当期純利益	12,298	9,528
法人税、住民税及び事業税	3,516	1,311
法人税等調整額	15	551
少数株主損益調整前当期純利益	8,765	—
少数株主利益	282	347
当期純利益	8,483	7,318

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	当 期 (平成23年3月1日から 平成24年2月29日まで)	前 期 (平成22年3月1日から 平成23年2月28日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,733	△ 2,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,753	△ 1,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,633	5,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 403	△ 452
現金及び現金同等物の増減額	210	924
現金及び現金同等物の期首残高	6,774	5,850
現金及び現金同等物の期末残高	6,985	6,774

連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

当 期 (平成23年3月1日から 平成24年2月29日まで)	株主資本				その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定			その他の包括 利益累計額合計
平成23年2月28日残高	9,128	7,798	45,092	△ 370	61,648	24,905	△ 23	△ 4,261	20,620	8,068	90,337
当期の変動額											
剰余金の配当			△ 1,108		△ 1,108				—		△ 1,108
当期純利益			8,483		8,483				—		8,483
自己株式の取得				△ 76	△ 76				—		△ 76
持分法の適用範囲の変動			△ 6		△ 6				—		△ 6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—	△ 3,045	42	△ 1,122	△ 4,125	△ 1,301	△ 5,427
当期の変動額合計	—	—	7,368	△ 76	7,292	△ 3,045	42	△ 1,122	△ 4,125	△ 1,301	1,864
平成24年2月29日残高	9,128	7,798	52,461	△ 446	68,940	21,859	18	△ 5,383	16,494	6,766	92,201

単体財務諸表

単体貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	当 期	前 期
	(平成24年2月29日現在)	(平成23年2月28日現在)
資 産 の 部		
流動資産	175,649	155,331
固定資産	117,258	126,684
有形固定資産	27,327	27,145
無形固定資産	468	834
投資その他の資産	89,462	98,704
資産合計	292,907	282,015
負 債 の 部		
流動負債	186,695	166,856
固定負債	35,922	47,637
負債合計	222,618	214,493
純 資 産 の 部		
株主資本	48,649	42,912
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	32,157	26,344
自己株式	△ 434	△ 358
評価・換算差額等	21,639	24,608
其他有価証券評価差額金	21,623	24,632
繰延ヘッジ損益	15	△ 23
純資産合計	70,289	67,521
負債純資産合計	292,907	282,015

単体損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	当 期	前 期
	(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)	(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)
売上高	531,927	498,907
売上原価	509,040	477,633
売上総利益	22,887	21,273
販売費及び一般管理費	17,501	17,551
営業利益	5,385	3,721
営業外収益	3,895	3,189
営業外費用	1,422	1,480
経常利益	7,858	5,430
特別利益	2,071	152
特別損失	1,261	1,842
税引前当期純利益	8,669	3,740
法人税、住民税及び事業税	1,791	92
法人税等調整額	△ 43	11
当期純利益	6,921	3,637

単体株主資本等変動計算書（要旨）

（単位：百万円）

当 期 (平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成23年2月28日残高	9,128	7,798	26,344	△ 358	42,912	24,632	△ 23	24,608	67,521	
当期の変動額										
剰余金の配当			△ 1,108		△ 1,108			-	△ 1,108	
当期純利益			6,921		6,921			-	6,921	
自己株式の取得				△ 76	△ 76			-	△ 76	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-	△ 3,008	39	△ 2,968	△ 2,968	
当期の変動額合計	-	-	5,813	△ 76	5,736	△ 3,008	39	△ 2,968	2,767	
平成24年2月29日残高	9,128	7,798	32,157	△ 434	48,649	21,623	15	21,639	70,289	

岡谷鋼機のCSR－経営的側面－

当社は、世界市場の中で、ものづくりに貢献する活動を通じて、あらゆるステークホルダーに受け容れられる企業であり続けたいと考えます。世界市民としての自覚を持ち、地球環境に配慮した視点で、『グローバル最適調達パートナー』としての総合力を発揮することにより社会的責任を果たし、持続的発展を目指してまいります。

◆ 当社のCSRに対する基本的な考え方

1. 持続可能な成長を目指し、社会的責任を果たすとともに、経営品質の継続的改善、内部統制の充実・強化に努めることにより、企業価値を高める。
2. 株主に対して、最大限の還元を行うべく努力する。
3. 国の内外を問わず人権を尊重し、関係法令、国際ルールおよびその精神を遵守する。
4. 岡谷鋼機グループ環境方針に則り、自主的、積極的に行動する。
5. 社員に対して、公正な処遇を実施し、多様な自己啓発の機会を提供する。
6. 良き地球市民として、地域および社会に対し貢献活動を行う。

※これらの内容は「企業行動憲章」にも記載されております。全文は当社ホームページをご参照ください。
(<http://www.okaya.co.jp/>)

◆ 当社のCSRのルーツ

1836年（天保7年）秋、6代惣助は笹屋の経営方針および日常の心得として「店則」「家則」などを掲げ、さらに毎朝就業前に全員で唱和する「日誦五則^{にっしょうごそく}」を定め、実践しました。これらは、現代におけるCSRの精神に相通じるものであり、笹屋の店員としての業務・営業姿勢を方向づけ、商いの繁栄に寄与したと考えられております。

「日誦五則」

- 一、外を飾らず心を磨くべし
- 一、分限を知り贅を慎むべし
- 一、虚を憎み誠を重んずべし
- 一、働くを楽しみ懶^{らん}を羞^{しゅう}とすべし
- 一、責任を知り力を協すべし

※懶（らん）：怠けること、羞（しゅう）：恥

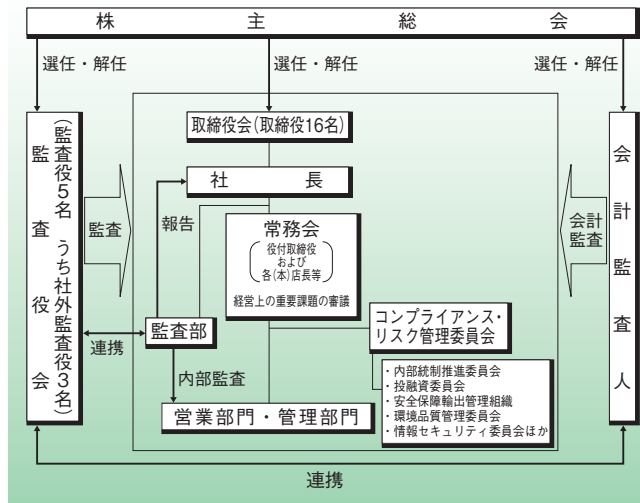
岡谷鋼機のCSR－経営的側面－

◆ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、商社としての社会的責任を自覚し、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスおよびリスク管理を経営の重要な課題と位置付けております。社員一人一人の行動が、当社への信頼を生み出し持続的な成長をもたらす重要な要素と認識し、より高い倫理観に根ざした事業活動を行う企業風土の構築を目指しております。

また、課題達成のためのインフラとして内部統制システムを位置付け、継続的に充実・強化を図っております。

【コーポレート・ガバナンス体制図】



◆ 経営品質の向上について

「サービス品質」の向上を図りお客様のご要望、ご期待に答えるべく、当社では品質方針を掲げ品質マネジメントシステムを全社システムとして構築し、ISO9001の認証を取得しております。当社以上の規模の商社において、全社的なISO9001の認証取得は他にあまり例がありません。今後とも品質マネジメントシステムの運用を通じて、「サービス品質」および「業務品質」を向上させ、さらには「経営品質」を高めてまいります。

◆ コンプライアンスについて

社内にコンプライアンス・リスク管理委員会を設け、コンプライアンスの徹底と実践に努めております。また、社会から信頼される企業であり続けるために法令遵守と企業倫理について具体的に記載した「コンプライアンスマニュアル」を作成し、全社員に配布するとともに、各種講習会を開催し、法令遵守に努めております。

岡谷鋼機のCSR—環境的側面—

当社は、地球環境と事業活動との密接なかかわりをよく認識のうえ、地球環境の保全と経済社会の持続的な発展を常に念頭に置き、環境への取組みを進めております。

◆ 環境ISO14001認証の取得

当社は1999年9月に環境宣言を行い、それ以降、岡谷鋼機グループ環境方針に沿って環境マネジメントシステムを構築し、環境保全活動に取り組んでおります。2000年6月に審査登録機関LRQA（ロイド・レジスター社）の審査に合格し、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しました。以降、引続きグループ会社を含め認証サイトを拡大しております。

◆ 継続的改善に向けて

当社では、環境管理規程および品質管理規程に則り、PDCAサイクルによる活動を実施し継続的改善に取り組んでおります。

これらの活動状況は、年一回の内部監査員による監査で確認し、さらに、外部審査機関による半年ごとの審査にて適合性が審査されます。また、内部監査および審査の結果は経営層に報告され、経営層による見直しが行われます。

◆ 六合エレメック株式会社“エコ”ビルの竣工



当社グループの六合エレメック株式会社の新本社ビルが“エコ”ビルとして、2011年12月に竣工しました。太陽光発電の利用、LED照明の全面採用、自然風・潜熱蓄熱材を活用した空調システムなどの環境負荷低減の手法を組み合わせ、3割以上のCO₂削減と光熱費削減が見込まれます。また、自然採光や最上階のルーフガーデンなど開放感あふれるオフィスになりました。

【ISO14001グループ認証書】



岡谷鋼機のCSR—社会的側面—

〔社員とともに〕

◆ 海外語学研修制度

中期計画Gih-15における「若手の海外研修」の一環として、新入社員を対象に、海外語学研修を新たに取り入れました。

語学力の向上とグローバルな人脈形成を目的に、新入社員を3ヶ月間、米国（シカゴ）と中国（上海）の語学学校に派遣しました。



◆ 禅寺研修

中期計画Gih-15における「心の教育」の一環として、新入社員を対象に、京都府にある黄檗宗大本山萬福寺で一泊二日の禅寺研修を行いました。

僧侶からの法話、座禅、写経、食事作法を通して、自らを客観的に見つめ直し、感謝と我慢の心を学びました。

〔地域とともに〕

◆ 若宮まつりへの参加

若宮まつりは江戸時代より続く由緒あるお祭りで、東照宮祭、天王祭と並ぶ名古屋三大祭の一つとされています。

毎年5月に行われ、2011年は当社が所属する町内会が準備運営の当番であったため、当社も地元の皆様と協力して準備を行いました。

お祭りでは、若宮八幡社の神輿と山車が出て、名古屋城近く的那古野神社まで渡御が行われ、当社からも新入社員を含め総勢22名が山車の曳き手として参加し、お祭りを盛り上げました。



◆ TABLE FOR TWOプログラムへの参加

当社名古屋本店の社員食堂「サロンオカヤ」では、「TABLE FOR TWO (TFT)」プログラムに参加しております。TFTプログラムは、1食につき20円（開発途上国の給食1食分の金額）がTFT事務局を通じて開発途上国に寄付され、子供たちの学校給食となっております。

会社概要 (平成24年2月29日現在)

会社概要

商号	岡谷鋼機株式会社 OKAYA & CO., LTD.
所在地	名古屋市中区栄二丁目4番18号
創業	寛文9年(1669年)
設立	昭和12年(1937年)
資本金	91億28百万円
事業	国内販売・輸出入貿易業・建設業・ 倉庫業・不動産業
就業人員	連結 4,663名 単体 660名
URL	http://www.okaya.co.jp/

役員

(平成24年5月24日現在)

代表取締役専任常務取締役	岡谷 篤一
取締役専任常務取締役	川松 康吉
取締役専任常務取締役	勝田 匡彦
取締役専任常務取締役	二宮 秀司
取締役専任常務取締役	馬場 彰
取締役専任常務取締役	稲生 豊
取締役専任常務取締役	岡谷 健誠
取締役専任常務取締役	服部 義彰
取締役専任常務取締役	坪内 剛宣
取締役専任常務取締役	金田 宗起
取締役専任常務取締役	和田 文彦
取締役専任常務取締役	萩原 孝隆
取締役専任常務取締役	平野 隆裕
取締役専任常務取締役	右田 勝憲
取締役専任常務取締役	岩田 邦二
取締役専任常務取締役	石田 雄子
取締役専任常務取締役	島田 純
取締役専任常務取締役	上田 宏
取締役専任常務取締役	小栗 次

ネットワーク

1. 当社

本社・名古屋本店	名古屋市中区栄二丁目4番18号
東京本店	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 (丸の内中央ビル)
	東京都新宿区西新宿三丁目7番1号 (新宿パークタワー)
大阪店	大阪市西区新町一丁目27番5号
国内支店	豊田、刈谷、静岡、浜松、 北海道(苫小牧市)、 東北(仙台市)、新潟、 北陸(富山市)、中国(広島市)、 九州(福岡市)

2. 関係会社等

国内	(株)NaITO(東京都他)、岡谷マート(株)(東京都他)、岡谷鋼機九州(株)(福岡市他)、東海プレス工業(株)(愛知県弥富市)、中部合成樹脂工業(株)(愛知県豊川市他)、岡谷建材(株)(東京都他)、岡谷物流(株)(名古屋市他)、六合エレメック(株)(名古屋市他)、岡谷スチール(株)(名古屋市他)、岡谷エレクトロニクス(株)(横浜市他)、岡谷機電(株)(名古屋市他)、(株)岡谷特殊鋼センター(愛知県丹羽郡)、東海岡谷機材(株)(愛知県刈谷市他) 他
海外	

米国岡谷鋼機会社、カナダ岡谷鋼機会社、欧州岡谷鋼機会社(ドイツ他)、インド岡谷鋼機会社、サイアムスリヤ会社(タイ)、タイ岡谷鋼機会社、シンガポール岡谷鋼機会社、ベトナム岡谷鋼機会社、インドネシア岡谷鋼機会社、広州岡谷鋼機有限公司(中国)、香港岡谷鋼機有限公司(中国)、北京岡谷鋼機有限公司(中国)、天津岡谷鋼機有限公司(中国)、上海岡谷鋼機有限公司(中国)、台湾岡谷鋼機有限公司、韓国岡谷鋼機会社、豪州岡谷鋼機会社、Poland Tokai Okaya Manufacturing Sp. z o. o.、Union Autoparts Manufacturing Co., Ltd.(タイ) 他

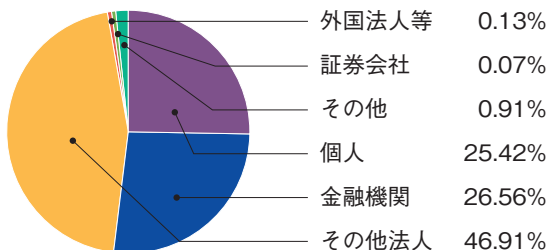
株式の状況 (平成24年2月29日現在)

株式の状況

株式数	
発行可能株式総数	177,856,000株
発行済株式の総数	48,600,000株
株主数	3,302名

株式分布状況

所有者別割合



大株主の状況

株主名	持株数 千株	持株比率 %
岡谷不動産株式会社	6,071	12.60
岡谷篤一	2,406	4.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,314	4.80
新日本製鐵株式会社	2,120	4.40
中央三井信託銀行株式会社	2,010	4.17
株式会社りそな銀行	1,327	2.75
日本興亜損害保険株式会社	1,085	2.25
岡谷鋼機社員持株会	830	1.72
オークマ株式会社	776	1.61
公益財団法人真照会	693	1.43

- (注) 1. 持株比率は自己株式(423,327株)を控除して計算しております。
 2. 中央三井信託銀行(株)は、住友信託銀行(株)、中央三井アセット信託銀行(株)と平成24年4月1日をもって合併し、三井住友信託銀行(株)となりました。
 3. 公益財団法人真照会は、将来社会に貢献し得る人材を育成し、併せて学術・技芸の振興を図るために必要な奨学援助をなすことを目的として、大正6年に創設されました。

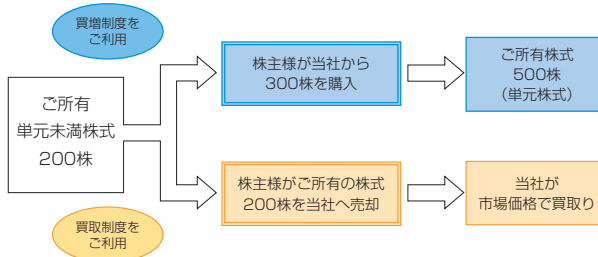
株式に関するお知らせ

単元未満株式の買取・買増請求について

当社の株式は1単元が500株となっており、単元未満株式(1~499株)については市場での売買はできませんが、当社に対して買取請求(売却)、または500株(1単元)となるよう買増請求(購入)をすることができます。お手続きの方法および用紙のご請求は、裏面記載の連絡先にお申し出ください。

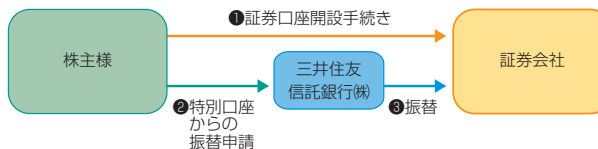
【単元未満株式買増・買取制度例】

○単元未満株式200株をご所有の株主様の場合



特別口座から証券会社の口座への振替申請について

特別口座*に記録されている株式については、特別口座のままでは売買できません(単元未満株式を除く)。様々なお手続きを円滑に行うためにも証券会社の口座への振替申請をお勧めします。



*特別口座
株券電子化前にほふり(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった場合に、当該株式が記録される口座です。

株主メモ

ホームページのご案内

事業年度 毎年3月1日から翌年2月末日まで
 定時株主総会 5月
 配当金支払株主確定日 期末配当 2月末日
 中間配当 8月31日

公告の方法

電子公告
 ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

電子公告掲載ホームページアドレス

<http://www.okaya.co.jp/ir/pn/>

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

連絡先 〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

取次事務は三井住友信託銀行株式会社の
 全国本支店で行っております。

岡谷鋼機のホームページでは、決算短信等の詳しい財務データや各種IR情報を掲載しています。
 是非一度ご覧ください。



・岡谷鋼機ホームページアドレス
<http://www.okaya.co.jp/>

株式に関するお手続きについて

株式に関するお手続きは、①証券会社の口座に記録されている場合と、②特別口座に記録されている場合で、下記のとおり異なりますので、該当の窓口にお問い合わせください。

証券会社の口座に記録された株式	
お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> 単元未満株式の買取・買増請求 届出住所・姓名などのご変更 配当金の受領方法・振込先のご変更 	口座を開設されている 証券会社
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	三井住友信託銀行 株式会社証券代行部

特別口座に記録された株式	
お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> 単元未満株式の買取・買増請求 特別口座から証券口座への振替請求 届出住所・姓名などのご変更 配当金の受領方法・振込先のご変更 	三井住友信託銀行 株式会社証券代行部
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取の株主様につきましても、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。

確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。



岡谷鋼機株式會社